

暮らし・地域経済を応援する県政を

「アベノミクス」で国民の暮らしはよくなるどころか、貧困と格差は広がるばかりです。こんな時こそ、子育てや仕事確保、商店の営業を全力で支える県政に、と主張しました。



セミナーや相談を行うジョブカフェ出張版(予算3000万円)の廃止など事業縮小によって、柏市や松戸市など東葛地域の若者は利用しづらくなりました。予算を抜本的に増額し、常磐線沿線地域への新設や出張版の復活を提案しました。

総事業費は開設当初の3分の1に

若者の正規就労を目標に、一人一人にきめ細かな支援を行なっているジョブカフェちば(船橋市)の利用者は、この5年間で4万4千人から1万9千人へと大きく減少しています。県は「雇用情勢の改善」等を要因にあげますが、利用者からは「丁寧な指導で面接に自信をもつてのぞめた」などの声が寄せられており、その役割は大きくなっています。

ジョブカフェ

**利用者は5年間で6割も減少
予算を増やし、「出張版」復活を**

保育の受け皿にするという「企業主導型保育」は、もともと企業が従業員を確保するための施設です。保育に責任を持つ市町村の直接関与はなく、有資格の保育士割合も半分でよい「認可外施設」です。県の立ち入り調査でも「避難訓練が行われない」「消火器がない」「保育記録に不備」など、約半数の施設が基準を満たしていません。保育所不足を理由にして、「保育の質」をおろそかにしてよいはずはありません。

半数が基準に達しない「企業主導型」認可保育所の増設で安心の保育を

県が見直した「子ども・子育て支援事業支援計画」の定員増は、3年間で2万人分です。しかし、希望する保育所に入れない「隠れ待機」や、そもそも保育所探しをあきらめた「潜在的待機」を含めると、待機児は、3万人程度が見込まれます。日本共産党は、保育ニーズを調査し、実態に見合う整備を求めました。



保育所待機児

**2万人の定員増では足りません
保育ニーズに見合う整備計画を**

木更津駐屯地への陸自オスプレイ配備やめて 県民集会に2000人を超える参加

陸上自衛隊オスプレイの木更津駐屯地への配備に反対する県民大集会が7月1日に木更津で開かれ、2200人が参加し、各野党の国会議員らも激励に駆けつけました。木更津市長も配備計画に懸念を示していますが、一方、知事は「何ら決定していない」と、国の説明を鵜呑みにしています。

重大な墜落事故が相次ぐオスプレイは、回転翼と機体がアンバランスで操縦が難しく、オートローテーション機能もついていません。5月に米軍が公表したオーストラリア沖事故(2017年8月)の最終報告書では、パイロットの「人的ミスは一切なかった」とし、故障や整備不良でもありませんでした。機体自体に構造的な問題を抱えていることは明らかです。危険なオスプレイは、木更津はもちろん、沖縄、首都圏をはじめ日本のどの空も飛行させてはなりません。



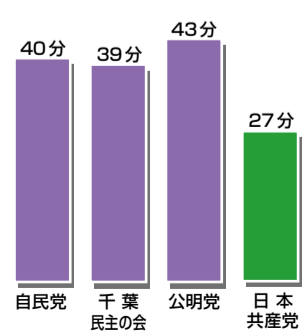
県執行部は質問に真摯に誠実な答弁を 議長に尽力を申し入れ

6月県議会での日本共産党代表質問で、60項目の質問のうち、項目ごとに答えない、いわゆる「一括答弁」は14回32問にもおよびました。同じく代表質問を行った自民党(34項目)、千葉民主の会(42項目)公明党(44項目)への「一括答弁」はありません。

右のグラフにあるように、県執行部が共産党への答弁に要した時間は、他党派と比べても大幅に短いものでした。

これは、事実上の「答弁拒否」と言えるもので、県議会の形骸化につながりかねません。県執行部は、県政運営や諸施策などで違いがあったとしても質問に対して真摯に誠実に答弁すべきです。日本共産党は、議長に対して改善に尽力するよう申し入れました。

6月県議会での党派別答弁時間



商店振興

**5000万円の県予算 半分しか使われず
商店リフォームへの助成で集客増を**

住民の生活と地域経済を支えている身近な商店は、年々減少しています。ところが県の商店街支援予算はわずか年5千万円。空き店舗対策の助成は商店街に限定され、新たに商売を始めた人は対象外で、予算は半分程度しか使われていません。新潟市は、各商店のリフォームに助成しています。補助率3分の1、限度額100万円ですが、同助成を利用した、ある店主は「売り場もきれいになり、来店

者も増え、売り上げが1割伸びた」と喜んでいきます。千葉県も当事者や消費者の要望を聞き、予算を大幅に増やすとともに、商店の宅配サービスへの系統的な助成も行い、高齢者などが買い物しやすい商店街にする必要があります。

